

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本マイクロテイング株式会社

コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 折登 進

TEL 042-543-4711

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,202	△21.0	△464	—	△488	—	△1,015	—
21年3月期第3四半期	2,787	—	△769	—	△795	—	△911	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△99.71	—
21年3月期第3四半期	△89.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	6,366	4,024	63.1	394.35
21年3月期	8,736	5,064	57.9	496.91

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,015百万円 21年3月期 5,059百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,985	△7.8	△693	—	△736	—	△1,342	—	△131.80

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 10,696,320株 21年3月期 10,696,320株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 514,988株 21年3月期 514,948株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 10,181,350株 21年3月期第3四半期 10,181,585株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月13日に公表しました連結業績予想および個別業績予想は、修正しておりません。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予用数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国政府の経済対策の効果と、世界的に在庫調整が進み、回復の基調が見え始めております。わが国の経済においては、世界経済の回復傾向に対し、景気低迷からの回復が足踏みしており、更なる景気の二番底の警戒も強まりつつあります。

こうした状況の中、当社グループと関連深いエレクトロニクス業界でも、中国経済の不況からの回復と市場の活性化傾向、製品は限定されますが市場回復を示すメーカーの需要予想等、業界動向は全世界的に回復基調であり、当社業績も底を脱した感があります。

当社グループは、前年度同様、経営基本方針の「総合研磨メーカーへの転身」と「機能性薄膜塗布事業の推進」の2本柱で、業績回復を目指しております。

「総合研磨メーカーへの転身」では、【VARIOFILM】シリーズ、新研磨テープ【MIGTテープ】などの新製品の充実により売上増加を目指し、徐々に売上に寄与してきております。

ハードディスク製造メーカーでの生産回復を受け、当社ではポリッシングリキッド並びにポリッシングクーラントが売上を伸ばしております。従来品の主力であるポリッシングフィルムもハードディスク製造の中心地域であるアジア地域で売上が回復基調にあります。

「機能性薄膜塗布事業の推進」では、自社ブランドのハードコートフィルムを主体として開発・営業活動を継続しており、今後の売上拡大を予想します。

当第3四半期連結累計期間において、経営資源の選択と集中として昭島工場を閉鎖し山梨工場ならびに海外子会社への製造移管、不採算事業の見直しとしてCMP事業の休止、希望退職の募集を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は22億2百万円（前年同期比79.0%）となりました。

損益面では、平成21年3月と11月に実施しました希望退職募集による人件費圧縮効果、並びに利益率の比較的良い製品の拡販により、費用圧縮と収益改善の効果があり、営業損失は前年同期と比較し約3億円減少し、4億64百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間において経営合理化策により、昭島工場閉鎖に伴う減損損失4億35百万円、希望退職の実施に伴う特別退職金59百万円を特別損失に計上しました。その結果、経常損失4億88百万円、四半期純損失10億15百万円となりました。

(1) 事業別売上高の状況

事業別売上高につきましては、次のとおりであります。

① 研磨関連事業

- (i) ポリッシングフィルム売上高は11億90百万円（前年同期比80.5%）となりました。光ファイバー関連、液晶パネル関連が不振により減収となりました。ハードディスク関連は、売上が微増いたしました。自動車関連の【VARIOFILM】はグループ売上合計で約13百万円の売上となりました。
- (ii) ポリッシングリキッド売上高は、3億49百万円（前年同期比110.0%）となりました。マレーシアの連結子会社M. M. S. 並びに日本で好調に推移し、増収となりました。
- (iii) ポリッシングマシン売上高は、取引先の設備投資抑制の影響を受け、1億96百万円（前年同期比89.4%）となりました。

② 機能性薄膜塗布事業

- (i) 機能性フィルム売上高は、自社ブランドのハードコートフィルム売上が、6百万円（前年実績なし）となりました。
- (ii) 受託製造売上高は85百万円（前年同期比14.7%）となりました。

(2) 所在地別売上高の状況

所在地別の業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本の売上高は、14億77百万円（前年同期比74.7%）となりました。売上減少の主要因としては、光ファイバー関連と液晶パネル関連のポリッシングフィルム売上の不調が影響いたしました。また、設備投資の回復が厳しい半導体関連と液晶パネル関連のポリッシングマシンの販売が不調となり、加えて機能性塗布事業の受託製造関連売上も減少しました。この様な状況下、金額は大きくありませんが、ポリッシングクーラントが売上を伸ばしております。

② 北米

米国の連結子会社M. I. C. の売上高は、3億27百万円（前年同期比62.2%）となりました。光ファイバー関連は市場が回復せず、ポリッシングフィルム売上が引き続き不調となりました。ハードディスク関連のポリッシングフィルムの売上は、アジア地域へ製造移管した事により、売上減少となりました。

③ アジア地域

アジア地域の売上高は、15億3百万円（前年同期比130.7%）となりました。ハードディスク関連のポリッシングクーラントが好調で売上を伸ばしております。また、取引先の増産に伴いポリッシングスラリーも売上を伸ばしています。自動車関連売上と【VARIOFILM】シリーズの拡販が進んでいる一方、光ファイバー関連売上の回復が遅れています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は63億66百万円で、前連結会計年度末に比べ23億70百万円減少いたしました。主な増減内容は、現金及び預金の減少19億87百万円、有形固定資産の減少6億33百万円等によるものであります。

(負債)

負債の部は23億41百万円で、前連結会計年度末に比べ13億30百万円減少いたしました。主な増減内容は、借入金の減少12億33百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産の部は40億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億39百万円減少いたしました。主な増減内容は、四半期純損失10億15百万円計上したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の57.9%から63.1%に上昇しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より17億73百万円減少し、6億63百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億88百万円の支出(前年同四半期は1億90百万円の支出)となりました。主な要因は、減価償却費2億43百万円の計上及び減損損失4億41百万円の計上と仕入債務の増加額1億13百万円があった一方で、税金等調整前四半期純損失9億73百万円の計上及び売上債権の増加額3億9百万円や特別退職金の支払1億93百万円等により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億72百万円の収入(前年同四半期は12億32百万円の収入)となりました。主な要因は、定期預金の払い戻しによる収入2億13百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、12億34百万円の支出(前年同四半期は4億5百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金による収入1億50百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出3億33百万円及び短期借入金の純減少額10億50百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想については、平成21年11月13日付「特別損失の発生ならびに平成22年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました業績予想に変更は御座いません。

個別業績予想の概要（参考情報）

平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,066	△12.8	△664	—	△712	—	△1,264	—	△124	15

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年11月13日に公表しました連結業績予想及び個別業績予想は、修正しておりません。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

- (i) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- (ii) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- (iii) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,284	2,800,583
受取手形及び売掛金	904,180	594,599
商品及び製品	232,992	190,129
仕掛品	542,268	558,170
原材料及び貯蔵品	158,358	206,914
繰延税金資産	8,137	25,003
その他	113,766	91,332
貸倒引当金	△16,541	△23,421
流動資産合計	2,756,448	4,443,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,511,960	5,498,089
機械装置及び運搬具	1,536,412	1,558,386
建設仮勘定	—	23,635
その他	323,260	324,241
減価償却累計額	△5,173,380	△4,572,931
土地	1,223,843	1,223,843
有形固定資産合計	3,422,096	4,055,266
無形固定資産		
その他	84,408	124,689
無形固定資産合計	84,408	124,689
投資その他の資産		
投資有価証券	38,340	48,264
繰延税金資産	476	987
その他	76,960	76,192
貸倒引当金	△12,418	△12,118
投資その他の資産合計	103,358	113,325
固定資産合計	3,609,863	4,293,281
資産合計	6,366,311	8,736,594

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,233	163,238
短期借入金	1,314,602	2,440,432
未払法人税等	5,780	10,732
賞与引当金	10,457	19,372
その他	154,086	309,092
流動負債合計	1,762,159	2,942,868
固定負債		
長期借入金	430,917	538,744
繰延税金負債	22,396	15,667
退職給付引当金	99,603	161,006
その他	26,574	14,077
固定負債合計	579,491	729,495
負債合計	2,341,651	3,672,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	△443,401	572,970
自己株式	△481,309	△481,299
株主資本合計	4,027,689	5,044,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,141	13,654
為替換算調整勘定	△26,787	1,461
評価・換算差額等合計	△12,646	15,115
新株予約権	9,617	5,044
純資産合計	4,024,660	5,064,231
負債純資産合計	6,366,311	8,736,594

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,787,894	2,202,505
売上原価	1,947,440	1,405,374
売上総利益	840,453	797,131
販売費及び一般管理費	1,609,977	1,261,700
営業損失(△)	△769,523	△464,569
営業外収益		
受取利息	5,377	1,546
受取配当金	2,010	1,650
受取賃貸料	13,450	13,327
助成金収入	—	5,967
その他	21,576	5,144
営業外収益合計	42,415	27,636
営業外費用		
支払利息	36,966	31,160
為替差損	27,683	14,250
その他	3,738	6,549
営業外費用合計	68,388	51,960
経常損失(△)	△795,497	△488,893
特別利益		
固定資産売却益	3,630	907
投資有価証券売却益	—	10,567
関係会社株式売却益	300,000	—
貸倒引当金戻入額	—	6,132
その他	1,197	1,995
特別利益合計	304,827	19,602
特別損失		
固定資産除却損	248,662	43
減損損失	—	441,133
特別退職金	—	59,000
事業整理損	—	1,996
その他	133,905	2,371
特別損失合計	382,568	504,545
税金等調整前四半期純損失(△)	△873,237	△973,836
法人税、住民税及び事業税	41,231	25,322
法人税等調整額	△2,888	16,023
法人税等合計	38,343	41,346
四半期純損失(△)	△911,580	△1,015,182

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△873,237	△973,836
減価償却費	272,034	243,091
減損損失	—	441,133
賞与引当金の増減額(△は減少)	△80,949	△8,914
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,294	△61,403
受取利息及び受取配当金	△7,387	△3,196
支払利息	36,966	31,160
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,567
売上債権の増減額(△は増加)	806,995	△309,580
たな卸資産の増減額(△は増加)	196,050	21,594
仕入債務の増減額(△は減少)	△252,760	113,994
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△6,579
関係会社株式売却損益(△は益)	△300,000	—
固定資産除却損	248,662	43
その他	104,704	88,241
小計	152,373	△434,817
利息及び配当金の受取額	7,337	3,812
利息の支払額	△34,603	△35,405
法人税等の支払額	△48,040	△29,334
役員退職慰労金の支払額	△267,725	—
特別退職金の支払額	—	△193,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	△190,658	△688,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,291	213,916
定期預金の預入による支出	△7,857	△600
投資有価証券の売却による収入	—	21,312
関係会社株式の売却による収入	300,000	—
有形固定資産の売却による収入	354,467	—
有形固定資産の取得による支出	△133,669	△61,431
営業譲渡による収入	283,697	—
その他	135,370	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,232,300	172,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△304,514	△333,657
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	△1,050,000
リース債務の返済による支出	—	△1,141
自己株式の取得による支出	△34	△9
配当金の支払額	△51,170	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,718	△1,234,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,661	△22,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	576,261	△1,773,958
現金及び現金同等物の期首残高	2,255,096	2,437,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,831,358	663,872

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要な重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 建物及び構築物 1,639,618千円(帳簿価額) 土地 1,223,028千円(〃) 計 2,862,646千円(帳簿価額)	※ 担保資産 建物及び構築物 337,880千円(帳簿価額) 土地 458,937千円(〃) 計 796,818千円(帳簿価額)
※ 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。	※ 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)						
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 31,554千円 給与・賞与 470,078千円 賞与引当金繰入額 11,331千円 退職給付費用 18,585千円 減価償却費 93,060千円 研究開発費 364,437千円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 40,899千円 給与・賞与 332,474千円 賞与引当金繰入額 10,457千円 退職給付費用 20,291千円 減価償却費 72,202千円 研究開発費 356,047千円 ※ 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="810 1317 1388 1451"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都昭島市 米国カリフォルニア州</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。 また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(441,133千円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物409,762千円、機械装置及び運搬具26,016千円、その他5,355千円であります。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物等	東京都昭島市 米国カリフォルニア州
用途	種類	場所					
遊休資産	建物及び構築物等	東京都昭島市 米国カリフォルニア州					

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)						
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 10,497千円 給与・賞与 137,800千円 賞与引当金繰入額 11,331千円 退職給付費用 1,343千円 減価償却費 27,408千円 研究開発費 176,474千円 -----	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 14,286千円 給与・賞与 74,740千円 賞与引当金繰入額 10,457千円 退職給付費用 6,898千円 減価償却費 11,299千円 研究開発費 80,596千円 ※ 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>米国カリフォルニア州</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。 また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(5,962千円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物5,294千円、機械装置及び運搬具668千円であります。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物等	米国カリフォルニア州
用途	種類	場所					
遊休資産	建物及び構築物等	米国カリフォルニア州					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の前第3四半期連結累計期間末残高と前第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在) 現金及び預金 3,192,531千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 361,173$ 千円 現金及び現金同等物 <u>2,831,358</u> 千円	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) 現金及び預金 813,284千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 149,412$ 千円 現金及び現金同等物 <u>663,872</u> 千円

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、すべて同一セグメントに属するポリッシング製品・商品の製造・販売を行っており、当事業以外のものがないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、すべて同一セグメントに属する研磨関連事業を行っており、当事業以外のものがないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,501,611	503,944	782,338	2,787,894	—	2,787,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	475,607	23,139	367,961	866,708	(866,708)	—
計	1,977,218	527,084	1,150,300	3,654,602	(866,708)	2,787,894
営業利益(又は営業損失△)	△ 541,393	39,455	98,190	△ 403,746	(365,776)	△ 769,523

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ

(2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ マレーシア・中国・その他アジア諸国

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が18,224千円増加しております。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アジア」の営業利益が72,360千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	849,853	307,052	1,045,599	2,202,505	—	2,202,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	627,423	20,741	457,665	1,105,830	(1,105,830)	—
計	1,477,277	327,794	1,503,264	3,308,335	(1,105,830)	2,202,505
営業利益(又は営業損失△)	△ 172,368	△ 22,793	151,696	△ 43,465	(421,103)	△ 464,569

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア マレーシア・中国・その他アジア諸国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	367,650	881,732	96,094	1,345,477
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,787,894
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	31.6	3.4	48.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	228,576	1,147,293	16,349	1,392,219
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,202,505
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	52.1	0.7	63.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

6. その他の情報

重要な後発事象

当社は平成22年1月18日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。

1 譲渡の理由

財務体質の改善および経営資源の有効活用を図るべく、下記不動産を売却するものであります。なお、平成22年1月28日に譲渡先との間に売買契約を締結し、同年2月26日に譲渡完了予定であります。

2 譲渡資産の種類

土地 東京都昭島市武蔵野二丁目 地番62番 (土地面積 672.93㎡)

3 譲渡前の用途

駐車場

4 譲渡の時期

平成22年2月26日予定